

令和6年度 東海村予算の概要

【問合せ】

東海村 総務部 財政経営課 財政担当

TEL 029-282-1711 (内線)1333, 1334

E-mail zaisei@vill.tokai.ibaraki.jp

1. 令和6年度予算の概要

I 予算規模

一般会計の予算規模は、216億3,400万円、前年度比較で5,200万円の増（増減率+0.2%）となっています。

- 一般会計は、歳出において、人事院勧告の実施等に伴う人件費の増額で約3億700万円、児童手当の改正等に伴う扶助費の増額で約2億3,400万円、物価高騰等に伴う物件費の増額で約2億9,100万円、新たな補助事業の導入等による補助費等の増額で約3億4,600万円の増となっております。一方で、公共施設等総合管理推進基金の創設に伴う積立金で約10億8,600万円の減となっております。全体的には、予算規模が前年度比較で5,200万円増の216億3,400万円となっています。
- 投資的経費においては、東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事が約3億1,500万円、神楽沢近隣公園整備工事で約2億9,400万円、総合福祉センター「絆」外装改修工事（第1期工事）で約2億4,300万円、役場庁舎エレベーター改修工事で約2億1,100万円とそれぞれ終了に伴う減となっております。一方で、総合福祉センター「絆」外装改修工事（第2期工事）で約2億8,500万円、役場・アイヴィル太陽光発電設備等整備工事で約2億6,000万円、白方街道踏切歩道設置工事負担金で約2億100万円、文教地区駐車場整備1期工事で約1億9,100万円を新たに計上し、前年度とほぼ同規模となっています。

【当初予算額の推移】

（単位：百万円）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
当初予算額	18,908	19,045	20,455	18,822	18,830	21,582	21,634
最終予算額	19,060	19,760	24,795	20,937	20,791	22,819	-

※ R5 最終予算額 令和5年12月補正後における現計予算額を計上

II 歳入の状況

①村税

村税は、110億6,300万円、前年度比較で2億6,900万円の減（増減率▲2.4%）となっています。

- 村税は、企業収益増に伴う法人村民税の増を見込む一方で、国の定額減税による個人住民税の減のほか、償却資産の減価償却による固定資産税の減を見込んだことから、全体としては減少を見込んでいます。

【都市計画税の使途について】

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業などに要する費用に充てるために課される目的税です。令和6年度の都市計画税は、6億4,100万円、前年度比較で1,100万円の増（増減率+1.8%）となり、次の都市計画事業費に充当しています。

[都市計画税充当事業]

(単位：百万円)

事業名	予算額	うち都市計画事業費	都市計画税充当額	事業費に対する充当率
都市計画税（歳入）	641	—	—	—
都市計画事業（歳出）	1,696	914	641	70.1%
中央区画整理雨水排水路整備事業	103	103	16	15.5%
都市計画公園整備事業	73	73	57	78.1%
公共下水道事業特別会計繰出金事業	700	122	94	77.0%
区画整理事業特別会計繰出金事業	611	611	470	76.9%
地方債元金償還事業, 利子及び一時借入金利子償還事業	209	5	4	80.0%

※都市計画税は、各事業のうち都市計画事業費に要する一般財源比率に応じて按分して充当しています。

②地方譲与税，交付金等

地方譲与税は、1億8,400万円、前年度比較で100万円の減（増減率▲0.6%）、交付金等は、14億9,500万円、前年度比較で2億8,900万円の増（増減率+24.0%）となっています。

- ・地方譲与税は、過去の実績を踏まえ、同規模の収入になると見込んでいます。
- ・交付金等は、国の地方財政計画などを勘案し、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金等は増加を見込んでいます。
- ・地方特例交付金は、住宅ローン控除に伴う個人住民税減収額のほか、個人住民税の定額減税による減収額が交付される見込みであるため大幅に増加しています。

【森林環境譲与税の使途について】

森林環境譲与税は、森林整備に必要な財源を安定的に確保する観点から創設され、森林整備及びその促進に関する事業に充てるものとされています。令和6年度の森林環境譲与税は、566万円を村松海岸森林整備業務委託料等に充当することとしています。

【地方消費税率の引上げに伴う対応について】

引上げ分の地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度の地方消費税交付金は、10億7,100万円、前年度比較で1億100万円の増（増減率+10.4%）となり、そのうち、消費税率の引上げ分5億8,000万円については、次の社会保障施策に充当しています。

[引上げ分の地方消費税交付金充当事業]

(単位：百万円)

事業名	予算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち 引上げ分の地方消費税交付金充当事業	
		国 県 支出金	その他			
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,037	706	0	331	152
	公立保育所運営管理事業	288	82	31	175	81
	小 計	1,325	788	31	506	233
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	470	19	0	451	207
	国民健康保険特別会計繰出金	180	91	0	89	41
	小 計	650	110	0	540	248
保健衛生	予防接種事業	158	1	0	157	72
	一般健康診査事業	95	37	0	58	27
	小 計	253	38	0	215	99
合 計	2,228	936	31	1,261	580	

③国庫支出金

国庫支出金は、41億3,400万円、前年度比較で4億5,400万円の増（増減率+12.3%）となっています。

- ・国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が終了となった一方で、太陽光発電設備整備工事の財源であるエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金や児童手当国庫負担金等が増加しています。

④繰入金

繰入金は、20億4,800万円、前年度比較で4億5,300万円の増（増減率+28.4%）となっています。

- ・繰入金は、普通建設事業費等の財源となる公共施設等総合管理推進基金、電源立地地域整備基金からの繰入金が増加する一方で、物価高騰の影響に伴う物件費の増額分等の財源として財政調整基金からの繰入金、減債基金からの繰入金が増加しています。

⑤村債

村債は、4億9,100万円で、前年度比較で1億4,200万円の増（増減率+40.7%）となっています。

- ・村債は、産業・情報プラザ外装改修工事、石神小学校校舎長寿命化外装改修工事、文教施設駐車場整備工事、駅コミュニティ施設電気設備更新工事等の財源に充てる予定です。

Ⅲ 歳出の状況

① 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費は、81億7,000万円、前年度比較で4億8,000万円の増（増減率+6.2%）となっています。

- ・義務的経費は、正職員における人事院勧告を踏まえた給与改定及び会計年度任用職員への勤勉手当支給開始等により人件費が増加しています。また、扶助費においても、制度改正に伴う児童手当支給範囲の拡大等により増加しています。一方で、元金償還の進捗により公債費は減少しています。

② 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

投資的経費は、23億8,300万円、前年度比較で2,400万円の増（増減率+1.0%）となっています。

- ・投資的経費は、前年度とほぼ同規模となっています。
- ・令和6年度に予定している主な普通建設事業費は、総合福祉センター「絆」外装改修工事（第2期工事）で2億8,500万円、役場・アイヴィル太陽光発電設備等整備工事で2億6,000万円、白方街道踏切歩道設置工事負担金で2億100万円、文教地区駐車場整備1期工事で1億9,100万円となっています。

③ その他経費

その他経費は、物件費が50億7,800万円、前年度比較で2億9,100万円の増（増減率+6.1%）、維持補修費が2億5,300万円、前年度比較で1,600万円の増（増減率+6.7%）、補助費等が36億1,200万円、前年度比較で3億4,600万円の増（増減率+10.6%）、積立金が3億6,600万円、前年度比較で10億2,300万円の減（増減率▲73.7%）、投資及び出資金が3億3,300万円、前年度比較で9,900万円の減（増減率▲22.9%）などとなっています。

- ・物件費は、物価高騰の影響により全体的に増加しています。
- ・維持補修費は、街路の舗装補修工事等の増により増加しています。
- ・補助費等は、民間保育所等運営補助事業、民間保育所等整備事業費補助金、在宅育児手当、保育士等処遇改善助成金、保育士等継続勤務報奨金等の子育て施策の充実、ひたちなか・東海広域事務組合負担金の増等により増加しています。
- ・積立金は、公共施設等総合管理推進基金の創設による初年度積立が完了したため減少しています。
- ・投資及び出資金は、水道事業会計出資金、下水道会計出資金の減に伴い減少しています。

IV 特別会計・企業会計の状況

特別会計は、全体で71億9,500万円、前年度比較で1,100万円の増(増減率+0.2%)、企業会計は、全体で46億7,300万円、前年度比較で7,900万円の増(増減率+1.7%)となっています。

・特別会計は、国民健康保険事業特別会計では被保険者数の減に伴い保険給付費が減となり予算規模が減少する一方で、後期高齢者医療特別会計では被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が増、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)では、被保険者数の増及び介護報酬改定の影響により保険給付費、地域支援事業費が増となるなど予算規模が増加しています。東海駅西土地区画整理事業特別会計では案内標識撤去・新設工事、維持修繕工事の増により予算規模が増加する一方で、東海中央土地区画整理事業特別会計では整地工事、物件移転補償費の減により予算規模が減少しています。

・令和6年度から那珂地方公平委員会特別会計を新たに設置しています。

・企業会計は、水道事業、病院事業が建設改良費の増により予算規模が増加する一方で、下水道事業は建設改良費の減により予算規模が減少しています。

※予算額について、千円単位から百万円単位に四捨五入しています。